会議結果報告書

1　会議名	ごみ処理に関する課題についての意見交換会（萩園自治会）
2　日時	平成30年9月29日（日）18：00～19：30
3　場所	萩園自治会館
4　出席者	（資源循環課）熊澤課長、下舞主任 （環境事業センター）小室所長、小俣課長、小川所長補佐、安齋担当主査、加茂主任、鈴木主事 （萩園自治会）参加人数：23人
5　内容	本市のごみ処理に関する課題について意見交換会を実施した。会議の主な質問と意見は次のとおりであった。 ●家庭ごみ有料化を導入する場合、ごみ袋の耐久性をしっかり考えて欲しい。破れやすい袋だとカラスに簡単に荒らされてしまう。 →家庭ごみ有料化を導入する場合、どのような袋にするかを検討する。その際に、他市と同じような強度を持ったものを検討する。 ●カナダやオーストラリアではプラスチック製の箱に入れて、集積場所に持っていっていた。戸別収集を導入するにあたり、ポリバケツに入れてごみを排出すると、カラスに荒らされる可能性がある。荒らされた後に掃除することを考えると、市がプラスチック製の箱を、市民に配布するのが良いと考える。 →カラス対策は今まで通り、排出者の責任で行ってもらうことを考えている。藤沢市の場合、ごみをポリバケツに入れて排出している世帯が多く、荒らされて困っているなどの話は聞いていない。本市からプラスチック製の箱を配布することは考えていない。 ●藤沢市の前例は検討されるべきであるが、藤沢市は各家庭から排出されるポリバケツを指定しているか。 →指定はしていない。 ●強度の弱いポリバケツにごみを入れた場合、カラスに荒らされる可能性が高くなるので、ポリバケツを指定して欲しい。 ●ごみが収集された後に、生ごみを出す人がいて、次の収集日まで放置されている。監視カメラの設置は大変なので、市で対策を検討して欲しい。 →臭いや害虫等の衛生面に問題がある場合は、環境事業センターか環境指導員に連絡をすること。連絡先はごみ収集カレンダーに記載されている。 ●今回のごみの意見交換会は、課内で進んでいる話か、市長も認識しているか。今後の方向性がどうなるのか教えて欲しい。 →市長はごみの意見交換会を認識しており、資源循環課で進めている状況である。家庭ごみ有料化と戸別収集の方向性は決まっていない。本市のごみの状況と減量を啓発し、今後の方針やご意見を、皆様から頂くことが今回の趣旨である。今年度中に皆様

	のご意見を集約し、来年度中に方向性を決める予定である。 ●ごみと人口は比例すると思われるが、資料では、人口が増加しているのに、ごみが減少している。これは、市民の努力のおかげである。本来、ごみ処理経費は税金内で行われるべきであり、手数料と記載があるが、実質の増税と同じである。 ●人口が増えているので、歳入は多少増えていると考えられる。これは、税金の分配の問題である。市全体の予算配分は市の責任である。環境部だけの問題ではなく、市の予算割合を検討する必要がある。 →最大の問題は最終処分場が 15 年後に使用できなくなることである。最終処分場を新たに建てることは難しく、15 年後に最終処分費が増大することは確実なので、ごみ減量の有効手段である、家庭ごみ有料化を検討している状況である。 ●家庭ごみ有料化になったら市民負担が増えるのか。経済弱者への配慮はあるか。 →家庭ごみ有料化を導入するにあたり、生活保護世帯などに配慮している自治体が多い。所得に応じて配慮をしている自治体は聞いたことがない。 ●有料化は全てのごみが対象になるか。資源物はどうなるか。 →家庭ごみ有料化を導入している自治体において、燃やせるごみと燃やせないごみを対象品目としている自治体が多い。本市でも燃やせるごみ、燃やせないごみを対象品目として検討している。 ●生活保護を受けている人、非課税世帯への具体的な配慮は考えているのか。所得に応じた軽減策などはどうか。 →生活保護世帯に配慮している自治体が多い状況である。導入するかは未定であるが、所得に応じての軽減策は今のところ検討していない。 ●本市では灰処理の問題と焼却炉整備の問題２つがあると思われる。先に焼却炉整備の問題を解決させてから、家庭ごみ有料化を検討した方がよいのではないか。 →焼却炉は去年改修し、15 年間使用できるようになった。また、最終処分場が 15 年後に使用できなくなることを踏まえて、15 年後の経費増大に向けて問題解決に取り組まなくてはならない。その中で、まずはごみ減量に取り組み、灰処理経費を抑える必要がある。そこで、ごみ減量対策として最も効果がある、家庭ごみ有料化を検討している。皆様のご意見を伺う為に、ごみの意見交換会を市内 136 自治会に実施している状況である。 ●ごみの意見交換会の説明を聞くと、市民は有料化をするだろうと受け取る。有料化ありきなのか。 →ごみを１%減らすことは大変なことであり、本市では 10 年以上かけて、やっと 10%のごみを減らせる見込みである。しかし、家庭ごみ有料化を導入すると、２、３年で 15～20%のごみ減量が見込め、そのごみ量を継続している自治体が多い状況である。

	本市としては、家庭ごみ有料化はごみ減量の有効施策の１つと考えており、検討した結果、導入しない方が良いと判断されれば、その旨を報告する予定である。 ●そのような状況であれば、もっとデータが欲しい。人件費や車両費の経費増加分を大和市と比較したい。 →本市で導入した場合を試算中である。今年度中にまとめ、来年度中に報告する予定である。 ●ごみ処理経費が県や国よりも高い理由はなぜか。 →ごみ処理経費は自治体の置かれている状況によって異なるものである。ごみの収集運搬を外部委託しているか、最終処分場を当市で持っているか、などである。全国の自治体と比較した場合、そこまで高くない状況である。 ●有料化はやむなし、戸別収集もやむなしと考えている。市は適正分別を促しており、再資源化を進めているので資源物がこれから増えると思われる。資源物の集積場所は30世帯以上で１箇所だが、本自治会は160世帯で１箇所のところがあり、先日、分割した経緯がある。世帯数も増加傾向にあるので世帯数の基準を検討して欲しい。また、検討中の具体的な内容を教えて欲しい。 →資源物の集積場所の基準として30世帯で１箇所の集積場所を設けているが、地域の実情に応じて30世帯以下でも集積場所を認めている。本市は資源物の適正排出のおかげで、ペットボトルの売却単価は県内１位である。現在、検討事項として、収集量の少ない油と金属の収集経費を削減できないか検討中である。また、戸別収集において市内の狭隘道路や車両が入れない地域はどこかを調査中である。 ●平成45年度以降の焼却灰はどの程度の経費をかけて行う予定か。 →現在、年間で焼却灰の発生量は約8,000ｔである。その内、約1,000ｔを再資源化しており、再資源化方法として溶融処理と焼成化があり、再資源化されたものは路盤材や人口砂及び、セメントの原料にしている。焼却灰を埋立て処理した場合は25,000円/ｔの経費がかかり、再資源化した場合は50,000円/ｔの経費がかかる。現在、焼却灰は約２億円かけて最終処分を行っているが、平成45年度以降は全量再資源化する必要があるので、約４億円の経費が必要となる見込みである。 ●不法投棄が非常に多いので、有料化を導入したら、不法投棄がさらに増える可能性があり、不安である。他市の事例を基に、十分に検討して欲しい。 ●「ごみ通信ちがさき」で適正分別を勉強することができた。例えば、シャンプーの容器や殺虫剤のスプレー缶などである。このような啓発を継続して欲しい。 ●戸別収集を導入して欲しい。敷地内にごみの集積場所があり困っている人が多い。

	●ごみ処理経費について、市が検討した経費削減の項目を説明して欲しい。 →検討している経費削減項目は、資源物の油と金属の収集方法である。詳細のデータは出せないが、今年度中にはデータをまとめて来年度に説明する予定である。その際に、検討の過程も示す予定である。 ●検討過程を示せば、市民も納得すると思う。 →同様の情報は広報紙で発表しており、「ごみ通信ちがさき」にも掲載している。今後は周知方法について、さらなる改善を検討していきたい。 ●この会は自治会員が出席している。自治会に加入していない人が約３割いるので、その人たちへの啓発が一番重要である。 →ごみ意見交換会に参加している方々は意識の高い方と認識している。ごみ処理意識の低い方に周知できるような、啓発方法を検討する予定である。 ●「ごみ通信ちがさき」でごみについての変更点を周知して欲しい。 以上